

(仮称) 町田市産業振興計画19-28の素案の概要 及びパブリックコメントの実施について

「町田市新・産業振興計画」の計画期間が2019年3月で満了となることに伴い、2017年度から「(仮称) 町田市産業振興計画19-28」の策定に向けた検討を行っています。これまで、「町田市産業振興計画策定検討委員会」を4回開催し、議論を進めてまいりました。

つきましては、素案の概要及びパブリックコメントの実施についてご報告いたします。

記

1 検討の経過と予定

【別紙1】(仮称) 町田市産業振興計画19-28策定検討の経過と予定 参照

2 素案の概要

【別紙2】(仮称) 町田市産業振興計画19-28素案の概要 参照

3 パブリックコメントの実施概要

(1) 実施期間

2018年10月15日（月）～11月15日（木）

(2) 周知方法

町田市ホームページ及び「広報まちだ」10月15日号に掲載

(3) 資料の閲覧及び配布

計画素案については、町田市ホームページに掲載するほか、各市民センター、駅前連絡所、図書館等で閲覧していただくとともに、各施設で素案の概要を配布します。

(4) 意見の提出方法

郵送、FAX、Eメール、窓口への提出

4 今後のスケジュール

2018年12月 行政報告（パブリックコメント結果報告）

2019年 3月 計画策定、行政報告（計画策定報告）、計画公表

(仮称) 町田市産業振興計画19-28策定検討の経過と予定

	策定検討委員会	庁内検討委員会	議会・意見募集等
2017年 12月			議会行政報告
2018年 3月	第1回（3月6日） 検討テーマ ・現状分析（強み・弱み・機会・脅威） ・方向性	第1回（3月2日）	アンケート調査 （～3月下旬）
4月		第2回（4月27日）	職員ワークショップ （4月17日）
5月	第2回（5月9日） 検討テーマ ・将来像 ・施策の柱	第3回（5月29日）	
6月	第3回（6月1日） 検討テーマ ・施策の方向性と体系		
7月	第4回（7月18日） 検討テーマ ・指標 ・計画構成、素案 ・個別施策	第4回（7月5日）	
8月		第5回（8月9日）	
9月			議会行政報告
10月	第5回（10月10日） 検討テーマ ・素案 ・実行計画	第6回（10月1日）	パブリックコメント
11月			▼
12月		第7回（下旬）	議会行政報告
2019年 1月	第6回（上旬） 検討テーマ ・パブコメ結果報告 ・計画案報告		
3月			議会行政報告

(仮称)町田市産業振興計画 19-28 ~チャレンジするなら、TOKYOの町田から!~ 素案の概要(案)

1. 本計画の概要

(1) 本計画の目的

町田市では、2009年4月に施行した「町田市産業振興基本条例」に基づき策定した「町田市産業振興計画」(2009年度～2013年度)及び「町田市新・産業振興計画」(2014年度～2018年度)に従い、創業支援施設の整備やものづくり事業者への支援制度創設など、さまざまな取り組みを進めてきました。今後、技術の革新、消費行動や働き方の変化など、目まぐるしく変化し続ける社会環境の中、ビジネスや働く場として「選ばれる都市」であり続けるために、10年後、さらにその先の市の姿を見据えた産業振興の方向性を示す「(仮称)町田市産業振興計画 19-28」を策定します。

(2) 本計画の計画期間

本計画の計画期間は、2019年度～2028年度の10年間とします。

(3) 本計画の位置づけ

「町田市産業振興基本条例」に基づき、「町田市基本構想」や町田市基本計画「まちだ未来づくりプラン」を上位計画として策定します。

2. 市の産業をめぐる現状と、今後予想される変化

(1) 市の産業の概観

●2014年から2016年にかけて、市内の事業所数は微減、従業者数は横ばいで推移

- 町田市の民営事業所数・従業者数ともに、2009年から2012年にかけて減少し、2014年には2009年に近い水準に回復した。2014年から2016年にかけて従業者数は概ね横ばいで推移しているが、事業所数は減少している。

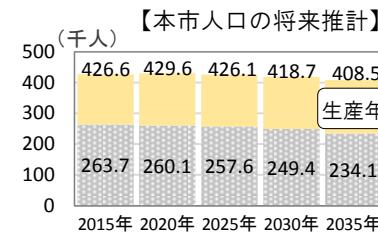
●事業所数・従業者数ともに「卸売業・小売業」の割合が高く、年間商品販売額は増加傾向

- 町田市はこれまで「商都・町田」として発展を続け、2016年において市内事業所数の24.7%、従業者数の22.2%を「卸売業・小売業」が占めている。また、年間商品販売額は近年増加が続いている。

(2) 予想される状況の変化

●労働人口の減少

- 町田市の人団は、2020年以降、減少が続いている見込み。
- 生産年齢人口(15～64歳)の減少により、労働力不足が深刻化。



●社会やインフラの変化

- 広域幹線道路ネットワークやリニア中央新幹線の開通など、今後、首都圏の交通が大きく変化。
- 多摩都市モノレールや小田急多摩線の延伸に向けた取り組みが進んでいる。
- 働き方改革の実現向けた取り組みが進展。

※1: IoT
身の回りの様々なものをインターネットに接続し、相互に情報の収集・交換を行い、効果的な制御や遠隔操作等を可能にする技術。家電や医療機器、交通機関等、日常の様々な場面で活用される。
※2: ビッグデータ
大量に蓄積されたデータに基づき、詳細な分析を行う技術。

●第4次産業革命の進展

- AI(人工知能)、ロボット、自動運転などの技術革新が進展。
- IoT^{※1}、ビッグデータ^{※2}の活用等により、新しい技術を用いたサービスが、産業や日常生活の様々な場面に普及・浸透。
- 新技術の活用により、生産性が向上。個々の消費者の状態・ニーズに応じた製品やサービスの提供が可能に。

(3) 町田市における10年後の将来イメージ

予想される状況の変化から、10年後の町田市の様子を以下のようにイメージしました。

→新たな技術の浸透

- 車の自動運転など、現在研究開発が進められている技術が社会に浸透し、市民の生活が更に便利になっている。
- AIやロボットの活用により、仕事の効率化が進み、余暇や、新たな仕事に充てる時間が増加している。
- 単純労働が減少することで、労働に対する価値観が多様化し、市民の仕事に対する姿勢や求められる能力が変化している。

→交通やまちの機能の変化

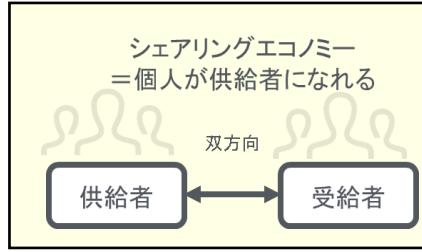
- 多摩都市モノレールの導入路沿線や駅の整備予定地周辺は、利便性向上への期待感から、住居やビジネスの場所として選ばれ始めている。
- 都心へのアクセスの良さを活かし、起業やイノベーションの拠点となっている。
- 少子高齢化による空き家の増加などをきっかけに、利用されていない家屋等を活用した新しいビジネスやコミュニティが生まれている。

→生活スタイルの変化

- 良好な住環境から、テレワークなど時間や場所にとらわれない多様な働き方を実現できる場として子育て・シニア世代から選ばれている。
- キャッシュレス決済や仮想通貨が浸透し、まちなかの商店での普段の買い物や、事業者の資金調達にも活用されている。
- シェアリングエコノミー市場が拡大し、モノを保有しない文化や個人のスキルの共有化が市民の生活に浸透している。



出所：多摩モノレールHP



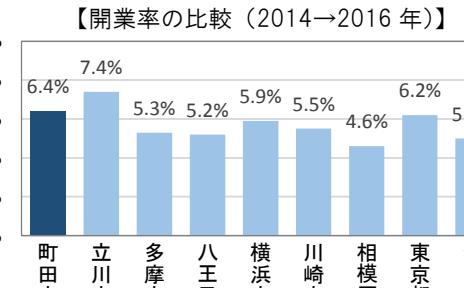
(4) 市内における事業者の現状

●起業・創業のニーズが高い

町田市の開業率^{※3}は近隣市と比較して高い水準にあります。また、町田新産業創造センター^{※4}の創業支援のための個室において満室の状態が続いていることからも、起業・創業のニーズが高いことが伺えます。

●新たな製品・サービスの開発、異業種連携等への取り組みが活発

事業者アンケートの結果を見ると、販路開拓や新分野への進出といった、新たな事業展開に関心を持つ事業者が多く、自社の競争力の強化や事業の拡大に前向きであることが伺えます。



※3: 開業率
一定期間において、新規に開設された事業所数(年平均にならした数)の、期首に存在していた事業所数に対する割合。

※4: 町田新産業創造センター
2013年4月に開所した創業支援機関。独創性のある起業家に対する支援に加え、市内中小企業に対する支援活動も行っている。

市内産業を継続的に発展させていくため、本計画においては、10年後の将来の変化を見据え、市民や事業者等が取り組む様々な“チャレンジ”を支援するとともに、“チャレンジ”しやすい環境作りを進めます。

3. 目指す将来像と施策の展開

(1) 目指す将来像と施策の柱

町田市の産業の現状や、今後予想される社会・経済に関する情勢の変化等を踏まえ、本計画では「立ち上げる」・「拡げる」・「つなぐ」の「3つのチャレンジ」の促進・支援と、「ビジネスしやすく、働きやすいまちづくり」からなる4つの柱を設定し、これらの柱に基づく施策を推進することで、**<ビジネスに、働く人に、心地よいまち>**を目指します。

また、施策の成果を測るため、計画全体及び柱ごとの成果指標を設定し、効果的な取り組みを進めています。

【本計画における「4つの施策の柱」と目指す姿、及び将来像のイメージ】

【将来像】

ビジネスに、働く人に、心地よいまち

計画全体の指標：付加価値額^{※5}の増加【現状値：5,416億円（2016年）】

【目指す姿】

たくさんの新しい企業やビジネスが誕生し、起業・創業がしやすい風土が根付いている。

【指標】
開業率の上昇

【現状値】: 6.4%(2014年→2016年)

新分野・新技術への進出や異業種間連携等をきっかけに、市内事業者のイノベーションが促進され、自社や地域の強みを活かした他にはない新しい価値が生まれている。

【指標】
1事業所あたりの付加価値額の増加

【現状値】: 5,070万円(2016年)

将来を見据えた人材育成と円滑な事業承継により、市内事業者の優れた技術・ノウハウが次世代に受け継がれている。

【指標】
事業所数の維持

【現状値】: 12,106事業所(2016年)

それぞれのライフスタイルに合った多様な働き方が実現できるまちとして、多くの人に選ばれている。まちに賑わいがあり、ビジネスに適したまちとして多くの事業者に選ばれている。

【指標】
昼夜間人口比率^{※6}の上昇

【現状値】: 91.7%(2015年)

【施策の柱】

“立ち上げる”チャレンジ

新たに事業を立ち上げるチャレンジを支援します。

“拡げる”チャレンジ

事業者が競争力を高めるチャレンジを支援します。

“つなぐ”チャレンジ

事業を継続し、次世代へ承継するチャレンジを支援します。

ビジネスしやすく、働きやすいまちづくり

チャレンジを促進するための環境づくりを推進します。

※5: 付 加 価 値 額

企業の生産活動によって新たに生み出された価値のことを指す数値。

(付加価値額=売上高-費用総額+給与総額+租税公課、費用総額=売上原価+販売費及び一般管理費)

※6: 昼夜間人口比率

昼間人口（町田市に常住する人口から町田市外に通勤・通学している人口を除き、市外からの通勤・通学してくる人口を加えたもの）を、町田市の夜間人口（町田市に常住する人口）で割った値。

これが100%を上回っていれば、通勤・通学のために流出する人口よりも流入する人口が多いまちであり、逆に100%を下回っていれば、流入よりも流出が多いまちということになる。

(2) 施策の方向性と個別施策

施策の柱	施策の方向性	個別施策
” チ 立 ち レ 上 上 げ じ る ”	起業・創業の魅力を伝える 想いを形にするためのサポート 起業・創業後の事業拡大を後押し	◎幅広い世代に向けた起業・創業の魅力発信 ○起業・創業への第一歩を支援 ◎起業・創業の実現に向けたニーズに沿った支援 ◎起業・創業支援の担い手の拡充(★) ◎起業・創業初期の経営支援 ◎起業・創業後の事業拡大に向けた資金調達の支援
	<個別事業の例> ・民間の創業支援施設との連携による支援	・創業融資の拡充や創業者と投資家とのマッチング支援
チ ” ヤ 拡 レ げ ン る ジ	新分野・新技術への進出を後押し 独自の「強み」を磨く取り組みをサポート 異業種・異分野との連携による新たな価値の創出	◎産業財産権に関する啓発・取得の支援 ◎新技術を用いた商品・サービス開発、販売等の促進(★) ◎新しいビジネスモデルに挑戦する事業者を支援(★) ○自社の技術を活かし、競争力を高める取り組みを支援 ○町田の特色や強みを活かした商品・サービスの開発・ブランド化の促進 ○販路拡大の支援 ◎異業種・異分野との連携機会の創出 ◎連携による新たな価値の創出に関する支援(★)
	<個別事業の例> ・弁理士会との連携による産業財産権に関するセミナー等の開催 ・シェアリングエコノミー等に関する情報提供	・EC(電子商取引)の導入支援
チ ” ヤ つ れ な ン ぐ ジ	安定した事業継続をサポート 次代を支える人を育てる 円滑な事業承継を推進	◎コスト削減や売上向上の取り組みを支援 ◎業務の効率化・生産性向上を促進(★) ○事業継続の課題解決に向けた取り組みを支援 ◎将来を担う人材の確保を支援(★) ○人材育成やキャリア形成に関する支援 ◎事業承継に対する早期の対策の促進(★) ○事業承継や後継者育成に関するニーズに応じた支援(★) ◎事業承継マッチングや事業承継手続きに関する支援(★)
	<個別事業の例> ・キャッシュレス対応の支援 ・ITを活用した生産性向上の支援 ・健康経営事業所に対する支援 ・第三者による承継(M&A)を含む多様な事業承継の促進	
働 き ビ や ジ す ね い ス ま し ち や づ す く く り	働きやすいまちづくりを推進 「選ばれるまち」としての魅力を高める まちの賑わいを生み出す	◎多様な働き方を実現するための環境づくり(★) ○心地よく働き続けることができる環境づくり ◎事業者サポート体制の充実(★) ○多様な資金調達の支援(★) ○市内におけるオフィスや工場の新設・規模拡大を支援 ○町田の特色や強みを活かした事業者の集積を促進(★) ○町田で働く魅力の発信(★) ○産業支援に関する有効な情報発信(★) ○コト・トキ・モノ消費を楽しむ空間としての「商店街」の育成支援 ○町田の産業の魅力発信
	<個別事業の例> ・多様な働き方を推進するセミナー等の開催 ・子ども向け職業体験の実施 ・支援機関と連携した産業振興に関する統一的な情報発信	

〈凡例〉
 ○ : 繼
 ◎ : 拡
 充
 (★) : 新規事業あり

4. 本計画の推進体制

本計画を着実に推進するため、本計画に基づく具体的な事業とそのスケジュールを示した実行計画を策定します。

本計画の推進にあたっては、市に加え、町田商工会議所や町田新産業創造センターを始めとした各産業支援機関、金融機関や大学等の教育機関、民間事業者等が担い手となり、互いに連携しながら各事業に取り組みます。

また、これらの取り組みの円滑な推進と本計画の進捗管理を行うため、推進委員会を組織します。

